

50回目の東海財界倶楽部

星野・朝日新聞デスクが講演 「官邸主導と2大政党制」テーマに

東海財界倶楽部の例会が12月5日、名古屋市中区の名古屋東急ホテル4階、「栄の間」で開催された。今回が50回目で、今年最後の例会となった。午後6時半から朝日新聞名古屋報道センター次長の星野典久氏が「平成の政治改革とは～官邸主導と2大政党制」と題して講演した。師走の肌寒い日となったが、会員ら22人が出席、岸田政権の今後など興味深い政局展望などに耳を傾けた。



公演中の様子

星野氏は朝日新聞の官邸キャップとして安倍首相、菅首相、岸田首相の3代の首相を直接取材。歴代首相の動向を至近距離で見つめ、周辺取材を含めて貴重な政治記者経験をもとに、政界や官邸主導の流れなどを丁寧に解説した。

講演ではまず、新型コロナウイルス対応で安倍首相が全国民への配布を決めたマスク、通称「アベノマスク」誕生の舞台裏を披露。マスクの供給不足が社会問題化し、支持率低下を官邸官僚が懸念した秘書官が「全国民に布マスクを配れば、不安はパッと消えますから」と進言したのがきっかけという。調達のため業者に無理強いしたため、カビやごみが混入、「小さい」などの不満が噴出。総額約500億円だが、その後、約8000万枚が倉庫に保管され、保管料や再配布にさらなる費用が生じた。星野氏は「政権のダメージコントロールが優先された結果、政策の合理性が軽視された」と述べた。

また、「強い官邸」は平成の政治改革の末に第2次安倍内閣と菅内閣で完成したと説明。1994年の小選挙区制導入が党首の権力、官邸を強化し、97年の橋本行革では省庁再編で首相補佐官を増設。2009年に民主党が政

治主導、官邸主導を掲げて政権交代し、事務次官会議が廃止され、官僚排除の流れが加速。さらに14年、菅官房長官（当時）主導による内閣人事局が設置され、官邸による官僚への影響力が決定的になったと指摘した。

一方で野党が弱体化して自民党1強が継続、メディアの分断も進み、権力監視が不十分となり、「森友学園」「加計学園」「桜を見る会」など権力の私物化が明らかになった、とした。特に安倍、菅政権では国民への説明不足が表面化した。「政治にはチェックが必要で、米国の2大政党制はチェック&バランスを機能させている」とし、日本政治のチェックシステムの危うさを強調した。

1960年の安保闘争から33年後に自民党が下野した歴史に触れ、次に自民党が下野するのは安保法制から33年後の2048年、と大胆予測し、最後に岸田政権の今後について、星野氏は「国民民主党の与党入りには公明党のハードルもある。立憲民主、国民民主を支援してきた連合がどう出るか。岸田内閣は今、閣僚のドミノ辞任などで大きなダメージを受けている。来年5月には首相の地元でG7広島サミットがある。岸田首相は裏では強気な人だが、サミットを機に自民党の議席減を覚悟で解散をする決断ができるかどうか注目したい。いずれにしても来年は岸田首相にとって厳しい年になる」と結んだ。

講演後は、服部将也・名古屋市議会議員の発声で乾杯し、出席者は食事をしながら和やかに歓談した。